

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成24年3月分】

独立行政法人都市再生機構九州支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成24年度九州大学六本松キャンパス跡 地に係る巡回点検等業務	平成24年3月26日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1百万円	5人	常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 東日本支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	95,715百万円	1/2以上2/3未満	
H24-北九州住宅管理センター所管団地 共 用灯用管球取替等業務	平成24年3月30日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3百万円	5人	常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 東日本支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	95,715百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡-A地 区)	平成24年3月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	164百万円	5人	副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事	監事 埼玉地域支社長 千葉地域支社長 本社監査室長 募集販売本部副本部長	11,311百万円	2/3以上	
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡-B地 区)	平成24年3月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	185百万円	5人	副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事	監事 埼玉地域支社長 千葉地域支社長 本社監査室長 募集販売本部副本部長	11,311百万円	2/3以上	
UR賃貸住宅団地管理業務(福岡-C地 区)	平成24年3月16日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	85百万円	5人	副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事	監事 埼玉地域支社長 千葉地域支社長 本社監査室長 募集販売本部副本部長	11,311百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
UR賃貸住宅団地管理業務 (福岡-D地区)	平成24年3月21日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	137百万円	5人	副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事	監事 埼玉地域支社長 千葉地域支社長 本社監査室長 募集販売本部副本部長	11,311百万円	2/3以上	
UR賃貸住宅団地管理業務 (福岡-E地区)	平成24年3月21日	(財)住宅管理協会 東京都千代田区神田神保町2-5	206百万円	5人	副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事	監事 埼玉地域支社長 千葉地域支社長 本社監査室長 募集販売本部副本部長	11,311百万円	2/3以上	1者応札等
福岡駅東地区7工区補償説明その他業務	平成24年3月7日	(株)九州都市整備センター 福岡県福岡市中央区天神3-9-33	8百万円	4人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役	神奈川地域支社長 九州支社総務企画部長 九州支社業務部長 東日本支社多摩事業本部南八王子開発事務所長	644百万円	2/3以上	
福岡駅東地区移転補償方針の検討・策定業務	平成24年3月7日	(株)九州都市整備センター 福岡県福岡市中央区天神3-9-33	5百万円	4人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役	神奈川地域支社長 九州支社総務企画部長 九州支社業務部長 東日本支社多摩事業本部南八王子開発事務所長	644百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。